

# 高校教師の社会学

## —動向と課題—

比較教育社会学コース 富田知世

The Sociology of High School Teachers : Overview of Findings and Problems

Chiyo TOMITA

The purpose of this article is to suggest sub-categories of the sociology of high school teachers and a hypothetical answer to the question why in the sociology of teachers, the papers examining high school teachers are less than elementary school and junior high school teachers. To attain this purpose, I attempt to review the studies of the sociology of teachers and high school education.

### 目次

1. はじめに
  - A. 本論文の目的
  - B. 本論文の構成
2. 教育社会学における「教師の社会学」の動向と高校教師
  - A. 「教師の社会学」における高校教師
  - B. 「教師の社会学」の動向  
—「教師の教育行為」研究と「教師のワーク」研究に着目して—
3. 教育社会学における高校教育研究の動向と高校教師
  - A. 高校教育研究の動向
  - B. 高校教育研究における高校教師
4. まとめ
  - A. 「高校教師の社会学」の動向
  - B. 「高校教師の社会学」の停滞と高校教育研究の潮流
  - C. 「高校教師の社会学」の今後の課題

### 1. はじめに

#### A. 本論文の目的

『教育社会学研究』誌において教師研究の特集は過去に4度組まれている。第13集「教師・学校・社会」(1958年)、第28集「日本の教師」(1973年)、第43集「教師の社会学」(1988年)、第86集「ゆらぐ教員世界と教職の現在」(2010年)の4集である。第43集は、「教師の社会学」というサブタイトルが付けられている。教

育社会学において「教師の社会学」という領域が確立したことを意味している。しかしながら教育社会学における「教師の社会学」はそのほとんどが小学校・中学校教師を対象とした研究にとどまっていた。

それはなぜか。ひとつには高校が義務教育段階ではないことが高校教師を研究対象とすることの社会的意義を見えにくくさせ、高校教師の研究蓄積を押しとどめたと考えられる。しかし、高校への進学率は1965年には70.7%、1974年には90.8%に達し、現在では準義務教育段階化している。この状況下では、高校が義務教育段階ではないことが高校教師の研究蓄積を押しとどめたと説明はもはや成立しない。第2章以降で示すが、『教育社会学研究』誌に掲載された高校教育研究の数は1980年代に著しく増える一方で、高校教師研究は1980年代まで2本しかカウントできなかった。なぜ高校教師は「教師の社会学」の発展から取り残されてしまったのか。本論文はこの問いに回答を示すことを目的とする。回答は、教育社会学における高校教師の社会学的研究(以下、「高校教師の社会学」とする)の動向を確かめることを通して提示する。

上記の目的から本論文の課題を2つ設定する。第1に、教育社会学において確立してきた「教師の社会学」における研究蓄積のうち、高校教師に限定した研究の整理を行うことである。第2に、教育社会学における高校教育研究がどのように高校教師をとらえてきたのかを、先行研究を整理することによって明らかにする。

#### B. 本論文の構成

第1の課題は第2章で扱う。まず、『教育社会学研

究』誌の第1集(1955年発刊)～第90集(2012年発刊)から高校教師をテーマに据えた研究を抽出する。次に、抽出された高校教師研究が属する「教師の社会学」の下位分類に焦点を絞り、教育社会学における「教師の社会学」の動向を整理する。この際、『教育社会学研究』誌に掲載された既存の教師研究レビュー論文を整理する。

第2の課題は第3章で扱う。まず、教育社会学における高校教育研究の動向をおさえるために、『教育社会学研究』誌に掲載された既存の高校教育研究レビュー論文を整理する。次に、『教育社会学研究』誌の第1集～第90集から高校教育をテーマに据えた研究を機械的に抽出する。その中で、高校教師を積極的に研究対象としているもの、もしくは高校教師を研究対象とすることの必要性を主張している論文をさらに抽出する。この作業を通して高校教育研究が高校教師をどのようにとらえていたのかを示す。

第4章では、第1・2の課題の知見に基づき、「高校教師の社会学」の現時点での動向を改めて整理する。それに加え、なぜ「教師の社会学」において小学校・中学校教師に比べ高校教師の研究蓄積は少ないのか、という問いに対する回答を提示する。

## 2. 教育社会学における「教師の社会学」の動向と高校教師

冒頭でも述べたように、『教育社会学研究』誌において教師研究の特集は過去に4度組まれている。教師研究レビュー論文は6本掲載されている。第28集(1973年)の新堀論文、伊藤の文献解題、第34集(1979年)の伊藤論文、第41集(1986年)の陣内論文、第43集(1988年)の耳塚・油布・酒井論文、第86集(2010年)の越智・紅林論文の6本である。「教師の社会学」は教育社会学において主要な研究領域として確立されてきた。第34集の伊藤論文は、教育社会学学会30周年記念特集に掲載されたものである。教育社会学の主要領域のレビュー論文が掲載された集で、教師の社会学的

研究も教育社会学の主要な一領域として認知されてきた時期であった。それから9年後の第43集は「教師の社会学」単独の特集号が生まれ、教育社会学における「教師の社会学」の地位が確立したことを意味した。

本章では、まず、第1～90集の『教育社会学研究』誌に掲載された論文に限定し、高校教師のみを扱った研究を抽出する。次に、既存のレビュー論文が設定してきた「教師の社会学」における下位分類に、抽出された論文を位置づける。最後に、抽出された論文が位置づけられた「教師の社会学」の下位分類に特に着目し、上記に挙げた既存レビュー論文から教育社会学における「教師の社会学」の動向を確認する。

### A. 「教師の社会学」における高校教師

第1～90集『教育社会学研究』誌のうち、教師に関する研究論文は78本あった<sup>1)</sup>。そのうち、高校教師のみを扱った研究はわずか6本にとどまる。抽出条件は、高校教師がテーマに据えられていることである。例えば、ある学校のカリキュラム編成を明らかにするために高校教師へインタビューを行ったというように研究課題を達成する手段として調査対象を高校教師とした研究や、教師全般について論じた研究、学歴や学力、進学といった間接的に高校教師がかかわる可能性のある研究はカウントの対象には含めなかった。抽出した6本は表1に示した。

宇野(1961)による研究は、はじめに小・中学校教師と比較しながら高校教師の一般的な気質として(1)小・中学校教師に対する優越感、(2)大学教授に対する劣等感、(3)市民・親に対する特権意識、(4)地域社会に対する無関心さ、などを挙げている。次に、なぜそのような意識が形成されるのかを、教師個人の要因、職場内要因、外的要因の大きく3つにわたって網羅的に検討をしている。ちなみに宇野論文は、伊藤(1973)論文の分類では、「教師の意識と役割」に位置づけられているが、その後のレビュー論文では特別取り上げられているわけではない。「教師の社会学」における明確な領域が整理される前の研究といえる。

表1 『教育社会学研究』誌における高校教師の社会学的研究

発刊年	集番号	著者	タイトル
1961	16	宇野一	教職生活における高校教師の意識
1982	37	田中統治	教員の教科別下位文化に関する事例研究—学校カリキュラムの社会学的アプローチ—
2005	77	吉田美穂	教員文化の内部構造の分析—「生徒による授業評価」に対する教員の意識調査から—
2007	81	山本裕子	新しいタイプの高校における教員の仕事と多忙化—学校組織運営上の課題に関する事例研究—
2007	81	吉田美穂	「お世話モード」と「ぶつからない」統制システム—アカウンタビリティを背景とした「教育困難校」の生徒指導—
2010	86	金子真理子	教職という仕事の社会的特質—「教職のメリトクラシー化」をめぐる教師の攻防に注目して—

田中(1982)は、カリキュラムの社会学の文脈で高校教師に着目している。カリキュラム編成者、知識の伝達者としての教師に目を向けている。田中は、「カリキュラム編成の実際との関連が深いであろうと見込まれる、教員の教科別下位文化を取り上げ、その形態と機能を中心に事例的考察を試み」(田中1982, p.129)ている。耳塚・油布・酒井(1988)は、田中の研究を「学校内の教科別組織を準拠集団とする職場での社会化作用」(耳塚・油布・酒井1988, p.97)を求めた研究として「教師の職業的社会的化」に位置づけている。

2000年代に入り、4本の高校教師研究が『教育社会学研究』誌には掲載された。その4本すべてが、近年の高校教育政策に対する教師の対応や変容に関心を向けている。まず吉田(2005)は、教員文化の違い＝学校組織文化の違いととらえている。調査方法はアンケート調査による計量分析が用いられ、学校組織文化の感じ方の違いによる、授業改善への意識や行動の違いを個人単位で検証している。吉田は、自身の研究を教員文化研究として位置づけている。

山本(2007)は「従来と異なる新しい学校システムを持つ高校において、教員の仕事に着目し、教員の仕事の内容と時間、仕事に関する認識のデータをもとに、教員の認識から捉えることのできる学校組織運営上の課題を検討することを目的」(山本2007, pp.45-46)としている。対象校は4つの専門学科からなる全日制の単位制高校である。対象校教師に仕事内容、時間を把握するためのワークシートを記入してもらい、授業観察、インタビュー調査を実施している。山本(2007)の研究は、越智・紅林(2010)の分類の「教師のワーク研究」にあたる。

吉田(2007)は、「教師の教育行為」研究に位置づけられる。首都圏の「教育困難校」と呼ばれる公立全日制普通科高校1校を事例とし、そこでの生活指導場面をフィールドノートへの記録、教員へのインタビューから描き出している。「アカウントビリティが強調される2000年代の学校における指導システムと教員のサバイバル・ストラテジーについて考察」(吉田2007, p.89)することが研究目的である。結論では「ぶつからない」統制システムの構築が、教師の「お世話モード」というストラテジーを有効に機能させていると説明している。

最後に金子(2010)の研究を取り上げる。金子は東京都立高校の教師を対象にインタビュー調査を実施した。「教職のメリトクラシー化」という東京都の教員政策動向に対する、教師の攻防に注目することで、教

職という仕事の社会的特質を描こうとしている。金子が「教職のメリトクラシー化」ととらえる政策は、「メリット＝業績を基準にして、教師の報酬や地位が決まる仕組み」(金子2010, p.76)を採用する「新しい教員評価」制度や、教員組織の階層化政策を指している。金子の研究も、越智・紅林(2010)の分類の「教師のワーク研究」にあたるだろう。

以上、『教育社会学研究』誌に掲載された高校教師のみを対象とした研究の概要と「教師の社会学」における位置づけを、既存のレビュー論文の分類に則して示した。7本のみを検討ではあるが、特に2000年代の高校教師研究は、過去に整理された「教師の社会学」の下位分類のうち、「教師の教育行為」研究と「教師のワーク」研究という2つの分類に属する研究であった。

## B. 「教師の社会学」の動向―「教師の教育行為」研究と「教師のワーク」研究に着目して―

前節での検討をとおして、高校教師研究が、2000年代以降については、「教師の教育行為」研究と「教師のワーク」研究という2つの分類に属するものが多いことを示唆した。本節では『教育社会学研究』誌に寄せられた既存の教師研究レビュー論文を整理し、教育社会学研究における「教師の社会学」の動向を、特に「教師の教育行為」研究と「教師のワーク」研究に着目し、確認する。

新堀(1973)論文は「教師の社会学」が教育社会学に未確立の時期に、教師の社会学的研究の重要性を訴え、その問題点を指摘した論文である。新堀は「教師の社会学」の草分けといえるかもしれない。その後、伊藤(1979)、9年後に耳塚・油布・酒井(1988)が本格的なレビューを行っている。彼らの論文は、テーマ別に、さらにそのテーマごとに下位分類を設け「教師の社会学」の動向を詳細にレビューしている。陣内(1986)は、伊藤(1979)や、『教育社会学研究』誌以外に掲載された教師研究のレビューから導かれた動向を再確認する論文になっている。最新のレビュー論文は越智・紅林(2010)論文である。彼らは、教師研究の到達点としては教員文化研究が「教師の社会学」の一大テーマになっていることを報告している。ただし、越智・紅林論文は過去約20年間の論文を、アプローチ別に整理をしているため、伊藤(1979)を踏まえた耳塚・油布・酒井(1988)が分類した「教師の社会学」の下位テーマとは一致しない整理の仕方になっている。彼らがレビューした論文は、もう一度耳塚・

油布・酒井（1988）による分類に、位置づけ直す必要があるかもしれない<sup>2)</sup>。

陣内（1986）論文、耳塚・油布・酒井（1988）論文では、「教師の教育行為」研究が新たな領域として教育社会学における「教師の社会学」のなかに確立してきたことが指摘されている。耳塚・油布・酒井（1988）は、「教師の教育行為」研究の知見を、(1)70年代学級集団研究において、教師－生徒関係を「あるがまま」に捉えようとする研究、(2)進路指導研究、(3)教師のカテゴリー、判断枠という3つの下位分類を設け、整理している。

陣内（1986）は、当時興隆してきた「新しい教育社会学」の後押しもあり、「教師の教育行為こそが説明されるべき研究対象であることにはほぼ同意が得られていると言えよう」（陣内 1986, p.52）と述べている。耳塚・油布・酒井（1988）論文でも「教師の教育行為」研究は、「1970年代半ば以降、エスノメソドロジー、現象学、象徴的相互作用論などに立脚する『新しい』教育社会学の影響を受け、教師の教育行為そのものを解明しようとする傾向が顕著になってきた」（耳塚・油布・酒井 1988, p.106）という背景をもつ領域としてその重要性が指摘されている。

越智・紅林（2010）論文では「教師の教育行為」研究は、教員文化研究のひとつとして位置づけられている。「行為者の意味解釈を重視した『新しい』教育社会学の影響を受け、教師を文化や教育行為を構成する主体として描く」（越智・紅林 2010, p.120）、「教師の戦略的行為に注目する手法」（同, p.121）が「教師の教育行為」研究に該当すると思われる。「ストラテジー」概念を用いた一連の研究である。

「教師の社会学」研究の動向のなかでも「教師の教育行為」研究について着目すると、その領域は1980年代に確立し、現在は教員文化研究のカテゴリーに含まれ今なお重要な研究領域として扱われている。

「教師のワーク」研究は、越智・紅林（2010）論文に示された領域である。もとは古賀が提唱した研究領域で、90年代から2000年代の研究蓄積から新たに設けられた。「教師のワーク」研究についての越智・紅林（2010）の説明は以下のようにされている。「近年、教師の多忙化や教員の役割意識の変化などが問題として取り上げられていることから、多くの研究者が教師の日常の活動を、客観的に、正確に記述する研究」（越智・紅林 2010, p.117）であり、日常生活へのまなざしを「教育や学校の構造特性に枠づけられたものとしてみる点や、教育システムや教職アイデンティティを

再構造化するものとして理解する点」（同, p.117）を持つ教師の日常研究であると説明している。

前節で抽出した高校教師研究の属する2領域、すなわち「教師の教育行為」研究と「教師のワーク」研究に注目し、「教師の社会学」の動向について概観した。抽出条件を非常に厳しく設けたという理由もあるが、高校教師研究は教師研究全体の数に比べ非常に少ないことは否定できない。次章では高校教師研究の数が少ない理由に対する回答を示すため、高校教育研究の動向を整理し、高校教育研究における高校教師の位置づけを確認する。

### 3. 教育社会学における高校教育研究の動向と高校教師

『教育社会学研究』誌において、高校教育研究は学校社会学研究の一部としてとらえられてきた。これから紹介するレビュー論文の中にもタイトルに「学校社会学」が付されているものがある。取り上げる論文は第34集（1979年）の麻生論文（「高等学校教育の発展と高等学校研究の展開」）、第37集（1982年）の武内・荻谷・浜名論文（「学校社会学の動向」）、第52集（1993年）の耳塚論文（「学校社会学研究の展開」）の3本である。

本章の目的は、高校教育研究がどのように高校教師をとらえてきたのかを明らかにすることにある。まずは、上記にあげた既存レビュー論文から1980年代までの高校教育研究動向を確認する。90年代以降は、筆者が行った『教育社会学研究』誌の論文整理から動向を示す。次に、第1～90集の『教育社会学研究』誌に掲載された高校教育研究の中で、高校教師を対象とした、もしくは高校教師を研究対象とすることの重要性を主張した研究を取り出す。高校教育研究における高校教師の位置づけを明らかにする。

#### A. 高校教育研究の動向

70年代後半までの高校教育研究の動向は、麻生（1979）論文が詳しい。第二次世界大戦後から5年ごとに時代を区切り、1978年までの高校教育の発展と研究動向について述べている。第1期（1945～1950年）、第2期（1951～1955年）は教育社会学的な研究蓄積は乏しい時期としている。第3期（1956～1960年）は、中心的テーマは選抜問題であり、高校進学機会に関する研究や、中学校・高校教育が上級学校入学体制に巻き込まれる実態を明らかにしようとする研究、高

校の進学指導が受験進路指導に偏っていることを問題とした研究などがあると指摘されている。第4期(1961~1965年)は、高校進学率が6割を超えた。この時期の高校教育研究は、「第3期の延長上にあった」とされ、選抜・教育機会の社会学、「高校教育と産業との関連を迫る研究」が多くなされた。第5期(1966~1970年)、高校進学率は76.8%に達した。この時期の研究は、「大衆化された高校教育の逆機能に焦点を当てたものが多かった」(同、p.74)と指摘されている。第6期(1971~1975年)は、「高校進学率の上昇につれて大学進学率が上昇し、大学進学用の普通課程の教育需要が爆発した」(同、p.75)時期であった。高校進学率は9割を超えた。研究テーマは高校非進学層に関する研究、高校卒業後の進路規定要因を明らかにする研究、大学進学率と高校格差構造の関係を明らかにした研究などがあげられている。第7期(1976~1978年)は、「高校教育研究は、量・質ともに充実したものとなった。それは大きく教育機会論的アプローチ、生徒文化論的アプローチ、政策科学的アプローチ」(同、p.78)と麻生は説明する。

1970年代後半以降の高校教育研究の動向については、学校社会学研究の動向を追った、武内・苅谷・浜名(1982)、耳塚(1993)のレビュー論文を参考とする。武内・苅谷・浜名(1982)の論文では1972年から1981年の文献解題を行っている。5領域のテーマが設定され動向がまとめられている。(1)学校と選抜、(2)生徒文化、(3)学校組織、(4)クラスルーム、(5)カリキュラムの5つの領域である。このうち、高校教育に関連した研究の蓄積は(4)以外の領域で著しい。

1993年の耳塚論文では、学校社会学の主要な領域として(1)学校の社会的機能、(2)学校文化、教育的知識、カリキュラム、(3)学校組織、(4)学校教育の制度化過程に分け、総合的にその動向を整理している。高校教育と関連した研究蓄積については、選抜研究、学校組織研究、カリキュラム研究の分野で言及されている。武内・苅谷・浜名(1982)は生徒文化研究に独立したカテゴリーを与えていたが、耳塚(1993)は選抜研究の動向の中に生徒文化研究の発展を含めている。

耳塚(1993)は選抜研究の中で「80年代以降、もっとも大きな関心を集めることになったのは、高等学校の学校格差をめぐる諸問題である」(耳塚1993、p.120)と指摘している。「わが国の高校格差は、トラッキング・システムとして、生徒たちの進路選択の機会と範囲を制約する構造をもっている」(同、p.120)ことを実証的に明らかにする研究が積み重ねられた。さら

に、耳塚は「いまひとつこの時期に発展したのは、学校内の組織的分化のメカニズム」(同、p.121)であると説明し、高校教育研究の展開を整理している。

官僚制モデルから合理的神話論へ展開した学校組織研究に関する研究蓄積も、主に高校教育に関連した蓄積である。「学校での諸活動はいかに組織されているのか」(同、p.123)という命題に基づく研究であり、高校をフィールドとした実証研究が試みられてきたと、耳塚は説明する。

解釈的アプローチが出現した1970年代以降、クラスルームや教師生徒の相互行為過程、カリキュラムを対象とした研究が増えたが、特にカリキュラム研究において高校教育に関連した研究蓄積がある。前章で検討した高校教師研究として抽出した田中(1982)も代表的研究として言及されている。

武内・苅谷・浜名(1982)、耳塚(1993)による1970年代後半から80年代の学校社会学研究の動向整理から、高校教育研究においては生徒文化研究、選抜研究、学校組織研究、カリキュラム研究の4領域の発展がみられたことが確認できる。特に、生徒文化研究、選抜研究、学校組織研究は、学校階層構造あるいは学校格差構造によるトラッキング・システムと関連付けられながら多くの研究がなされることとなった。耳塚(1982)は、高校をフィールドとした研究が、「学校階層構造(いわゆる学校格差構造)の観点から、高等学校の社会的機能が論じられることが専らであった」(耳塚1982、p.42)と述べている。

90年代以降は、高校教育を論じるうえで学校階層構造は改めて説明されるべきことではなく「常識」としてとらえられるようになる。80年代まで、トラッキング研究は大学進学率を尺度とした階層構造をトラックと想定していたのに対して、90年代以降は異なる軸のトラックを見出そうという動きがみられる。中西(1993)の「ジェンダー・トラック」、荒牧(2003)の「カリキュラム・トラック」は代表的な研究である。さらに、従来の大学進学率を尺度とした階層構造によるトラッキング・システムの内部過程を明らかにしようという研究も見られるようになった。生徒の「進路意識」「進路希望」の形成過程への着目(荒川(田中)2001、三戸2001、荒牧2002、広崎2007、千葉・大多和2007、有海2011、白川2011)である。飯田(2007)による「高等学校の格差」についてのレビュー論文にも、トラッキング研究が学校内の社会過程へ、生徒の内面へと焦点を移していったという指摘がなされている。その他、90年代の高校教育研究の動向としては、

多様化・弾力化を志向した高校教育政策が生み出す帰結を論じる研究（中村 1996, 岡部 1997, 吉原 1998, 荒川（田中）2001, 三戸 2001, 中西（啓）2011）, 大学進学率が上昇する中, 大学に進学しない層を含む「進路多様校」に着目した研究（粒来 1997, 広崎 2007, 千葉・大多和 2007, 片山 2008）が新たにみられるようになっていく。

以上, 1950年代～80年代まで既存のレビュー論文によって, そして90年代以降は筆者の文献整理により, 高校教育研究の動向を確認してきた。最後に『教育社会学研究』誌の第1～90集に掲載された高校教育研究を, 生徒文化研究・選抜研究・トラッキング研究（それぞれは区分けが難しいため同一分類としてカウントした）, 学校組織研究, カリキュラム研究, 進路多様校研究という下位分類5領域を設けカウント<sup>3)</sup>した結果を表2に示す。1955～59年と2010～12年の時期区分以外, 1960～2009年まで, 10年区切りにし, 論文本数を表2に示している。また, レビュー論文と, 高校教師研究として前章で抽出した研究はカウント対象から除外している。

表2を見ると, 確かに80年代に入り生徒文化研究・選抜研究・トラッキング研究が増えていることが確認できる。学校階層構造の観点を含む研究の数も60年代と比較すると増えている。これは当然ながら耳塚（1982）の先ほどの指摘とも合致する結果である。生徒文化研究・選抜研究・トラッキング研究は2000年代も13本と80年代に次いで多い。2000年代にカウントされた13本は先述した生徒の「進路意識」「進路希望」の形成過程への着目が主である。そして学校階層構造の観点を問題設定や分析の視点として含めることは改めて説明されることなく, もはや「当然」となっている。

## B. 高校教育研究における高校教師

第1～90集『教育社会学研究』誌のうち, 高校教育

に関する研究論文は表2に示した通り61本あった。そのうち, 高校教師を積極的に研究対象としているもの, もしくは高校教師を研究対象とすることの必要性を主張している論文は5本あった。前章との重複を避けるため, 高校教師研究はカウントから除外している。したがって, 抽出条件は, 前章の「教師の社会学」における高校教師研究の抽出条件より若干緩和設定し, 研究課題を達成する手段として調査対象を高校教師とした研究, 高校教師を対象とする研究の重要性を指摘している研究を抽出対象とした。抽出した5本は表3に示した。

各研究における高校教師の位置づけに注目しながら, それぞれの研究の概要について説明する。

荻谷（1981）の問いは, 「社会的文脈（social context）」の中で, 「対象的＝客観的（objective）な拘束をうけつつ, 学校はどのようにして主体的＝主観的（subjective）に生徒の学習と行動とを組織し, 教育を実践しているのか」（荻谷 1981, p.63）である。主体的＝主観的（subjective）な契機を「教師による学校の組織化」（同, p.68）にとらえ, 教師の「集団パースペクティブ」概念の有効性を主張している。荻谷の研究で, 高校教師は学校組織の存立メカニズムを解明するのみならず, 高校が「トラッキングシステムとして存立し, 再生産されているメカニズム」を解明するための重要な存在として位置づけられている。

先に示した学校社会学の動向を整理した耳塚（1982）, 武内・荻谷・浜名（1982）も, 荻谷（1981）同様, トラッキング・システムを解明するための存在として高校教師をとらえ, 高校教師に研究関心が向けられることの重要性を指摘している。

耳塚（1982）は, 「学校組織が生徒文化, 進路形成に与える効果を明らかにする」（耳塚 1982, p.37）ことを目的としている。調査結果からは, 「高等学校にはインプット＝アウトプット分析ではとらえきれないより複雑な学校内過程が存在し, さらにその過程にお

表2 高校教育研究と下位分類についての論文掲載本数

時期区分	高校教育研究	生徒文化・選抜・トラッキング研究	学校組織研究	カリキュラム研究	進路多様校研究	学校階層構造の観点がある研究
1955-59年	7	0	0	0	0	3
1960-69年	6	1	0	0	0	2
1970-79年	9	1	0	1	0	3
1980-89年	14	7	2	0	0	7
1990-99年	9	3	1	0	1	4
2000-09年	13	5	0	1	3	8
2010-12年	4	3	0	0	0	4
合計	61	20	3	2	4	31

いて、学校の行う生徒の学習や行動の組織化は独自の教育効果を生み出す可能性をもつ(同, p.42)と指摘している。そして、その可能性を明らかにするために、「学校組織を決定し、実際に組織化を行う教師(集団)にも注目せねばならない(同, p.43)と主張している。

武内・荻谷・浜名(1982)は先ほども紹介したとおり学校社会学研究のレビュー論文であるが、近年の学校組織研究の展開の中で、「教育活動を個々の教師の個別実践のレベルで問題とするよりも、教師集団の協働行為である学校組織のレベルでとらえ、学校の機能を具体的に解明しようとする研究(武内・荻谷・浜名1982, p.73)の発展を強調している。その端緒として高校をフィールドとした研究が挙げられている。彼らの論文においても、学校の組織化の主体となる高校教師が、重要な研究対象となるべき存在として言及されている。

田中(葉)(1999)は、事例とした総合選択制高校が、発足以来の14年の歳月に、生徒の科目選択の幅がほとんどなくなっている状況に着目している。そして、科目選択制の変容を明らかにするために、「改編をめぐる教師の意思決定」に着目している。教師の意思決定に着目する理由として田中(葉)は、前述した荻谷(1981)、耳塚(1982)の知見や指摘を強調し、「教師は学校組織を形成、再編する主体といえるから(田中(葉)1999, p.145)であると述べている。

中西(啓)(2011)は荻谷(1981)以降の高校教師の位置づけとは異なるかもしれない。中西の研究では、30年間にわたり2県の11の高校を3時点で調査したデータを用いている。高校階層構造の上位校において、多様な学力層が入学してきている一方で、学習時間が増加しているという状況を、教師の指導という要因から説明しようとする研究である。中西は教師の指導に着目するにあたり、これまで教師の指導に注意が払われてきた下位校と同様の状況が、上位校でも生じていると仮定している。下位校における研究とは「学習から離脱した下位ランク高校の生徒の学習や進路決定を支援するために、教師の個別に対応する状

況を描き出したもの(中西(啓)2011, p.144)を指し、上位校においても「下位校と同様に教師が個別的に生徒を指導する必要が生じているかもしれない(同, p.144)と想定している。

以上の研究からは次のように高校教師を位置づけることができる。1980年代に盛んになった生徒文化研究・選抜研究・トラッキング研究、学校組織研究における成果が、学校内過程への関心を喚起し、生徒の学習と行動を組織する行為者として高校教師を位置づけた。高校教師は、生徒文化研究・選抜研究・トラッキング研究、学校組織研究の新たな研究対象として「発見」されたのである。

#### 4. まとめ

##### A. 「高校教師の社会学」の動向

前章まで、『教育社会学研究』誌に掲載されてきた「教師の社会学」における高校教師、高校教育研究における高校教師それぞれの位置づけを確認してきた。「教師の社会学」における高校教師研究は、「教師の教育行為」研究と「教師のワーク」研究の領域に属していた。教員文化研究に位置づける高校教師研究もあった。そして、高校教育研究における高校教師を対象とした研究、高校教師の重要性を強調した研究は、生徒文化研究、選抜研究、トラッキング研究、学校組織研究であった。これらの研究は、生徒の学習と行動を組織する行為者として高校教師をとらえた。加えて、「カリキュラムの社会学」も高校教師を重要な研究対象として据えている。「カリキュラムの社会学」は高校教師をカリキュラム編成者、知識伝達者としてとらえている。

以上の整理から、「高校教師の社会学」は、現時点では以下4つの下位分類を設定することができる。(1)「教師の教育行為」研究、(2)「教師のワーク」研究、(3)生徒の学習と行動を組織する行為者としての教師研究、(4)カリキュラム編成者、知識伝達者としての教師研究である。

表3 高校教育研究における高校教師に着目した研究

発刊年	集番号	著者	タイトル
1981	36	荻谷剛彦	学校組織の存立メカニズムに関する研究—高等学校の階層構造と学校組織—
1982	37	耳塚寛明	学校組織と生徒文化・進路形成—「高校生の生徒文化と学校経営」調査から—
1982	37	武内清・ 荻谷剛彦・ 浜名陽子	学校社会学の動向
1999	64	田中葉	「総合選択制高校」科目選択制の変容過程に関する実証的研究—自由な科目選択の幻想—
2011	88	中西啓喜	少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響—「自ら学び自ら考える力」に着目して—

## B. 「高校教師の社会学」の停滞と高校教育研究の潮流

なぜ「教師の社会学」において小学校・中学校教師に比べ高校教師の研究蓄積は少ないのか、という冒頭での問いに対する回答をまだ示していなかった。この問いに答えるためには、今一度、高校教育研究、とりわけ高校教師に焦点を当てることになった、生徒文化研究、選抜研究、トラッキング研究、学校組織研究に含まれる共通の観点を確認する必要がある。その観点とは学校階層構造、学校格差構造という観点である。すでに表2に示したように、『教育社会学研究』誌に掲載された61本の高校教育研究論文のうち、半数の31本が学校階層構造、学校格差構造の観点を含んだ研究である。80年代に増え、90年代には「当然」の観点として研究に盛り込まれるようになった。

「教師の社会学」において高校教師研究の発展を押しとどめてきたのは、まさしくこの学校階層構造、学校格差構造の観点であったのではないだろうか。80年代、高校教育研究は学校階層構造、学校格差構造が高校教育に与える「何らかの」影響を解明しなければならない大きな命題に対峙していた。80年代に学校階層構造がトラッキング・システムと化していることが判明すると、90年代はその内部過程へと関心は注がれた。学校階層構造、学校格差構造が高校教育に与える影響の対象が明確にされて初めて、ようやく高校教師へ目が向くようになり、研究対象とする意義も見出されるようになった。学校階層構造、学校格差構造の観点到立脚した生徒文化研究、選抜研究、トラッキング研究、学校組織研究が主流であった高校教育研究の潮流は、長い間、高校教師を研究対象としにくい状況にした。それが「教師の社会学」における高校教師研究の蓄積の遅れにつながったのではないだろうか。

## C. 「高校教師の社会学」の今後の課題

本論文によって以下の知見を示すことができた。まず、「高校教師の社会学」の動向として下位分類(1)「教師の教育行為」研究、(2)「教師のワーク」研究、(3)生徒の学習と行動を組織する行為者としての教師研究、(4)カリキュラム編成者、知識伝達者としての教師研究を示した。さらに、なぜ「教師の社会学」において小学校・中学校教師に比べ高校教師の研究蓄積は少ないのか、という問いに対して仮説的回答を示した。その仮説的回答とは、学校階層構造、学校格差構造の観点が「教師の社会学」において高校教師研究の発展を押しとどめてきたというものである。

一方で、学校階層構造、学校格差構造の観点が持ち込まれるという点は、小学校・中学校教師の研究とは異なる「高校教師の社会学」の特徴といえるだろう。したがって、学校階層構造、学校格差構造の観点を含む高校教師研究の発展は今後も重要な課題である。しかし、それと同時に学校階層構造、学校格差構造の観点が、高校教師を説明するうえでどれほど有効な視点であるのかは常に問い続けなければならない。また、学校階層構造、学校格差構造の観点を含まない場合、いかなる観点が有効であるかも考える必要がある。

最後に本論文は『教育社会学研究』誌に掲載された論文のみを対象としており、上記の知見は限定的なものである。『教育社会学研究』誌以外の論文も対象とした精緻なレビューは今後の課題とする。

## 注

- 1) カウントしたのは教師全般について論じた研究、小学校・中学校・高校教師に絞った研究である。教師をテーマの中心に据えていない研究で教師を調査の対象とした研究はカウントから除外した。
- 2) 教師(教員)文化は耳塚・油布・酒井(1988)の分類では「教師集団」のなかの〈フォーマルな組織〉と〈インフォーマルな組織〉における〈「インフォーマルな組織」への教師文化からのアプローチ〉として位置づけられている。一方、越智・紅林(2010)の分類では教員文化研究は単独の分類としてその重要性が指摘されている。さらに耳塚・油布・酒井(1988)の分類では、単独の分類として設けられた教師の教育行為研究が、越智・紅林(2010)の分類では教員文化研究の下位分類に属するといったように、2つの論文間の分類は一致していない。
- 3) カウントから除外したのは、学校教育全般について論じた研究、学歴や学力、進学といった間接的に高校教育がかかわる可能性のある研究(ただし、高校教育に関する要因が中心的要因として論じられている場合にはカウント)である。

## 引用文献

- 荒川(田中)葉 2001. 「高校の個性化・多様化政策と生徒の進路意識の変容—新たな選抜・配分メカニズムの誕生」『教育社会学研究』第68集, pp.167-185.
- 荒牧草平 2002. 「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成—出身階層と価値志向の効果に着目して—」『教育社会学研究』第71集, pp. 5-22.
- 荒牧草平 2003. 「現代都市高校生におけるカリキュラム・トラッキング」『教育社会学研究』73集, pp. 25-42.
- 有海拓巳 2011. 「地方/中央都市部の進学校生徒の学習・学習意欲—学習環境と達成動機の質的差異に着目して—」『教育社会学研究』第88集, pp. 185-205.
- 麻生誠 1979. 「高等学校教育の発展と高等学校研究の展開」『教育社会学研究』第34集, pp. 64-78.



- 千葉勝吾・大多和直樹 2007. 「選抜支援機関としての進路多様校における配分メカニズム—首都圏大都市A商業高校の進路カルテ分析—」『教育社会学研究』第81集, pp. 67-87.
- 広崎純子 2007. 「進路多様校における中国系ニューカマー生徒の進路意識と進路選択—支援活動の取り組みを通じての変容過程—」『教育社会学研究』第80集, pp. 227-245.
- 飯田浩之 2007. 「中等教育の格差に挑む—高等学校の学校格差をめぐって—」『教育社会学研究』第80集, pp. 41-60.
- 伊藤敬 1973. 「『教師の社会学』に関する文献」『教育社会学研究』第28集, pp. 187-206.
- 金子真理子 2010. 「教職という仕事の社会的特質—『教職のメリトクラシー化』をめぐる教師の攻防に注目して—」『教育社会学研究』第86集, pp. 75-94.
- 荻谷剛彦 1981. 「学校組織の存立メカニズムに関する研究—高等学校の階層構造と学校組織—」『教育社会学研究』第36集, pp. 63-73.
- 片山悠樹 2008. 「高校中退と新規高卒労働市場—高校生のフリーター容認意識との関連から—」『教育社会学研究』第83集, pp. 23-43.
- 耳塚寛明 1982. 「学校組織と生徒文化・進路形成—『高校生の生徒文化と学校経営』調査から—」『教育社会学研究』第37集, pp. 34-46.
- 耳塚寛明 1993. 「学校社会学研究の展開」『教育社会学研究』第52集, pp. 115-136.
- 耳塚寛明・油布佐和子・酒井朗 1988. 「教師への社会的アプローチ—教育動向と課題—」『教育社会学研究』第44集, pp. 84-120.
- 三戸親子 2001. 「総合学科における生徒の進路意識形成」『教育社会学研究』第69集, pp. 103-123.
- 中村高康 1996. 「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立—公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐって—」『教育社会学研究』第59集, pp. 145-165.
- 中西啓喜 2011. 「少子化と90年代高校教育改革が高校に与えた影響—『自ら学び自ら考える力』に着目して—」『教育社会学研究』第88集, pp. 141-161.
- 中西祐子 1993. 「ジェンダー・トラッカー（性役割観に基づく進路分化メカニズムに関する考察—」『教育社会学研究』第53集, pp. 131-154.
- 越智康詞・紅林伸幸 2010. 「教師へのまなざし, 教職への問い」『教育社会学研究』第86集, pp. 113-136.
- 岡部善平 1997. 「『総合学科』高校生の科目選択過程に関する事例研究—選択制カリキュラムへの社会的アプローチ—」『教育社会学研究』第61集, pp. 143-162.
- 新堀通也 1973. 「現代日本の教師」『教育社会学研究』第28集, pp. 4-17.
- 白川俊之 2011. 「現代高校生の教育期待とジェンダー—高校タイプと教育段階の相互作用を中心に—」『教育社会学研究』第89集, pp. 49-69.
- 武内清・荻谷剛彦・浜名陽子 1982. 「学校社会学の動向」『教育社会学研究』第37集, pp. 67-82.
- 田中統治 1982. 「教員の教科別下位文化に関する事例研究—学校カリキュラムの社会的アプローチ—」『教育社会学研究』第37集, pp. 129-138.
- 田中葉 1999. 「『総合選択制高校』科目選択制の変容過程に関する実証的研究—自由な科目選択の幻想—」『教育社会学研究』第64集, pp. 143-163.
- 粒来香 1997. 「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』第61集, pp. 185-209.
- 宇野一 1961. 「教職生活における高校教師の意識」『教育社会学研究』第16集, pp. 54-66.
- 山本裕子 2007. 「新しいタイプの高校における教員の仕事と多忙化—学校組織運営上の課題に関する事例研究—」『教育社会学研究』第81集, pp. 45-65.
- 吉田美穂 2005. 「教員文化の内部構造の分析—『生徒による授業評価』に対する教員の意識調査から—」『教育社会学研究』第77集, pp. 47-67.
- 吉田美穂 2007. 「『お世話モード』と『ぶつからない』統制システム—アカウンタビリティを背景とした『教育困難校』の生徒指導—」『教育社会学研究』第81集, pp. 89-109.
- 吉原恵子 1998. 「異なる競争を生み出す入試システム—高校から大学への接続に見るジェンダー分化—」『教育社会学研究』第62集, pp. 43-67.
- 陣内靖彦 1986. 「教育改革と教師—パフォーマンス・モデルの視野—」『教育社会学研究』第41集, pp. 50-66.

(指導教員 本田由紀教授)